

企業法

受講生各位

上級フォーサイト 企業法 短答問題集 2 訂正のご案内

平素は LEC 公認会計士講座をご利用頂き、誠に有難うございます。

上級フォーサイト 企業法 短答問題集 2 (ES25530) に、訂正事項がございましたので、お知らせ致します。教材作成上の不備により訂正事項が生じたことを、心よりお詫び申し上げます。今後改善に努めてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

●上級フォーサイト 企業法 短答問題集 2 (ES25530)

P147 ←今回の訂正箇所

誤)

問題 2 〈正〉

他の会社の事業全部の譲受けの場合には、反対株主の株式買取請求権が認められている(469 条 1 項)。

正)

問題 2 〈誤〉

他の会社の事業全部の譲受けの場合には、原則として、反対株主の株式買取請求権が認められているが(469 条 1 項柱書)、平成 26 年改正により、簡易事業譲受け(468 条 2 項)の場合には株式買取請求権が認められないこととなった(469 条 1 項 2 号)。

P271 ←10 月にお伝えした訂正箇所

誤)

問題 2 5 〈正〉

公開会社は、取締役会の決議によって募集事項を定めたときであっても、株式会社が募集事項について払込期日の 2 週間前までに金融商品取引法 4 条 1 項又は 2 項の届出(有価証券届出書の提出)をしている場合、その他の株主の保護に欠けるおそれがないものとして法務省令で定める場合には、通知・公告は不要である(会社 201 条 5 項)。会社法と金融商品取引法の開示規制の差異によって、株式会社に過重な負担をかけることを避ける趣旨である。

正)

問題 2 5 〈誤〉

発行登録を行う場合の予定期間は、発行登録の効力発生日から起算して 2 年を超えない範囲内で内閣府令で定める期間である(23 条の 6 第 1 項)。コマーシャル・ペーパーは 1 年間、その他の有価証券については登録者の選択により 1 年間又は 2 年間とされている(企業開示 14 条の 6)。